

平成 2 1 年度

事 業 報 告 書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

【 目 次 】

法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿 革
- 3 役員・評議員・教職員の概要
- 4 設置する学校及び所在地
- 5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数
- 6 組織図

事業の概要

- 1 事業の概要
- 2 主な事業内容
 - (1)教育内容・研究等
 - (2)教育環境
 - (3)学校法人の管理・運営
 - (4)外部評価機関の評価
 - (5)地域社会への貢献

財務の概要（平成21年度決算の状況）

- 1 財務の概要
 - (1)資金収支計算書
 - (2)消費収支計算書
 - (3)貸借対照表
 - (4)収益事業貸借対照表
 - (5)収益事業損益計算書

法人の概要

1 建学の精神

本学園は、創始者佐藤栄太郎前理事長が、昭和46年1月の学校法人の設立に先立ち、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」(にんげんこれだから)と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に想像する心と知性を育て人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち平和社会の奉仕に励みこれを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」(こんにちまなべ)と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

本学園は、建学の精神を礎にして、校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくこととしている。

2 沿革

昭和	34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校(自動車科、保健体育科)
	48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、校名を埼玉工業専門学校に変更(工業 専門課程 自動車整備科)
	53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校(普通科)
	57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校(普通科)
	58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業 専門課程 情報技術科 設置
	59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
	60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科設置
平成	元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学(国語学科、英語学科、情報処理学科)
	4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校工業 高等課程 システム工学科 設置 工業 高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
		4月	栄東中学校 開校
	6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校(文化教養 専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)
	7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校(工業 高等課程 自動車整備科、システム科 商業 高等課程 秘書科、文化教養 高等課程 学芸科)
	8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学(法学部 法政学科)
	11年 (1999)	4月	専門学校 日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
	12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院開設(法学研究科(修士課程))
		4月	平成国際大学 法ビジネス学科 設置
		4月	栄北高等学校 開校(普通科、国際情報技術科、自動車科)
		4月	埼玉栄中学校 開校
	13年 (2001)	3月	埼玉栄高等学校 国際情報技術科、自動車科 学科廃止認可
	14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 廃止認可
		4月	埼玉短期大学 学科名称変更(国語学科 日本文化コミュニケーション学科 英語学科 国際コミュニケーション学科 情報処理学科 情報メディア学科)
	15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
	16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科 法務専攻(専門職学位課程))
	18年 (2006)	7月	栄北高等学校 国際情報技術科 学科廃止認可
	19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部 法学科 設置
		4月	平成国際大学 法学部 法政学科、法ビジネス学科 学生募集停止
	20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
	20年 (2008)	7月	埼玉短期大学 廃止認可
	22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園の吸収合併

3 役員・評議員・教職員の概要（平成21年5月1日現在）

【役員】

理事	理事長	佐藤 孝司	〔常勤〕
	常務理事	森山 憲一	〔常勤〕
	理事	柏木 俊彦	〔常勤〕
	理事	田中 淳子	〔常勤〕
	理事	鈴木 宏昭	〔常勤〕
	理事	堂ノ本 眞	〔常勤〕
	理事	増野 武夫	〔非常勤〕
	理事	村田 潔	〔非常勤〕
監事	監事	田山 毅	〔常勤〕
	監事	柴崎 栄一	〔非常勤〕

【評議員】

19名

【教職員】

（1）高等教育機関教職員

学 校	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
大宮法科大学院大学	24	5	0	0	1	29	15	2	76
平成国際大学・大学院	24	18	9	0	0	46	39	21	157
合 計	48	23	9	0	1	75	54	23	233

（2）初等中等教育機関教職員

学 校	教 諭	講 師	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
埼玉栄高等学校	104	33	11	29	20	197
栄東高等学校	63	28	8	12	6	117
花咲徳栄高等学校	80	33	11	19	13	156
栄北高等学校	52	25	6	13	8	104
埼玉栄中学校	24	10	2	8	5	49
栄東中学校	28	9	8	7	8	60
さとえ学園小学校	21	13	6	11	12	63
合 計	372	151	52	99	72	746

（3）専門学校教職員

学 校	教 員	講 師	実習助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
専門学校埼玉自動車大学校	20	0	26	0	12	1	59
日本美術専門学校	3	0	0	15	2	2	22
合 計	23	0	26	15	14	3	81

4 設置する学校及び所在地

大宮法科大学院大学	法務研究科 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
平成国際大学・大学院	法学部 法学研究科、法学科、法政学科、法ビジネス学科 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000
埼玉栄高等学校	全日制課程 普通科、保健体育科 〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838
栄東高等学校	全日制課程 普通科 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77
花咲徳栄高等学校	全日制課程 普通科、食物科 〒347-8502 埼玉県加須市花崎江橋519
栄北高等学校	全日制課程 普通科、自動車科 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123
埼玉栄中学校	〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838
栄東中学校	〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77
さとう学園小学校	〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813
専修埼玉自動車大学校	専門課程 工業 4年制1級自動車整備科、2年制1級自動車整備科、2級自動車整備科、カスタムホ`テイ科、自動車車体整備科 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123
日本美術専門学校	専門課程 文化教養 洋画科、日本画科、彫刻科、デザイン科、研究科 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室字大山878-1

5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数

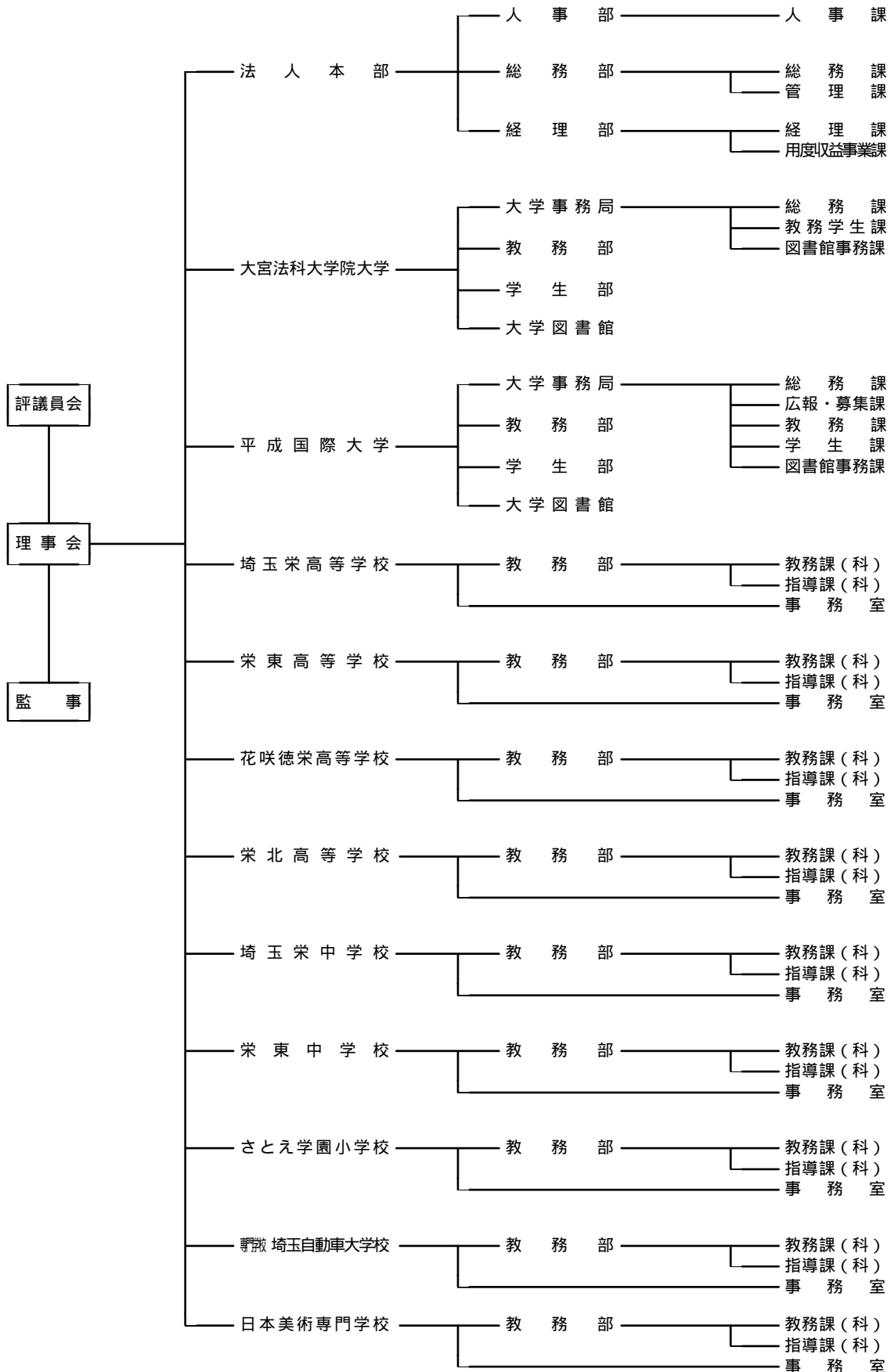
平成21年5月1日現在

学 校 名	学部・学科名	入学定員(人)	収容定員(人)	在籍数(人)
大宮法科大学院大学	法務研究科法務専攻	100	300	193
平成国際大学	大学院	20	40	19
	法学研究科(修士課程)	20	40	19
	法学部	300	1,260	1,122
	法 学 科	300	930	811
	法 政 学 科	-	165	203
	法ビジネス学科	-	165	108
	合 計	320	1,300	1,141
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	1,680	1,747
	保 健 体 育 科	160	480	450
	合 計	720	2,160	2,197
栄東高等学校	普 通 科	300	900	1,233
花咲徳栄高等学校	普 通 科	560	1,680	1,719
	食 物 科	80	240	233
	合 計	640	1,920	1,952
栄北高等学校	普 通 科	280	840	1,024
	自 動 車 科	40	120	100
	合 計	320	960	1,124
埼玉栄中学校		120	360	452
栄東中学校		120	360	460
さとえ学園小学校		72	432	480
群馬 埼玉自動車大学校	4年制1級自動車整備科	40	120	85
	2年制1級自動車整備科	20	40	24
	2級自動車整備科	300	600	243
	カスタムボディ科	20	20	17
	車体整備科	90	90	41
	合 計	470	870	410
日本美術専門学校	洋 画 科	15	30	11
	日 本 画 科	10	20	7
	彫 刻 科	10	20	4
	デ ザ イ ン 科	30	60	34
	研 究 科	10	20	8
	合 計	75	150	64

入学定員及び収容定員については、進行定員による。

平成国際大学は、平成19年4月1日から、法学科を設置し、法政学科及び法ビジネス学科を学生募集停止。

6 組 織 図



事業の概要

1 事業の概要

本学園は、建学の精神「人間是宝」の下、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、多様化する社会に貢献できる人材の育成を教育の使命に、教育研究等の諸事業を推進してきた。

現在、私立学校を取り巻く環境は、少子・高齢化の進展、国際化等による社会の多様化・複雑化を背景に、依然として厳しい状況にあり、また、私立学校に対する要請も多種、多様化し、学校自体が変革を求められている。

このような状況の中、本学園は、平成22年3月31日、北海道の地において若人の未来を考え内在する可能性を拓く教育の重要性等に鑑み、念願であった北海道栄高等学校を設置する学校法人北海道佐藤栄学園を合併した。

本学園設置の各校では、建学の精神に基づき、多様化するニーズ（需要）に応える魅力ある学校としていくため、教育環境の充実を図るとともに特色ある教育を推進し、一層の社会的役割を果たすことができるよう努めた。

平成21年度の主な事業内容は、次のとおりである。

2 主な事業内容

(1) 教育内容・研究等

大宮法科大学院大学

平成21年司法試験に12人（短答44人）が合格した。

平成国際大学

財団法人日本高等教育評価機構による『平成21年度大学機関別認証評価』の結果、大学評価基準を満たしていると認定された。

埼玉栄中学・高等学校

「文武技芸」四道の教育を推進し、進学においては、国公立大学、最難関私大を始めとして、延べ902人が大学・短期大学に合格した。

また、生徒個々のニーズに応えた学習指導のため、教育課程を一部変更し運用を開始した。

クラブ活動においては、全国高校総合体育大会に33クラブ、第64回国民体育大会22クラブ、全国高校選抜大会19クラブをはじめ数々の全国大会等に出場。陸上、バドミントン、柔道、相撲、水泳、ウエイトリフティング、レスリングの各クラブが全国優勝を果たした。

栄東中学校・高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に大学合格者数は延べ1,641人であった。

特に、東大の合格者数6人をはじめ国公立218人、医獣歯薬系126人を数えた。

平成25年度から導入される新高等学校学習指導要領の内容を踏まえた先取り型のカリキュラムを編成し実施を開始した。

花咲徳栄高等学校

「Step Up New Hanasaki」のキャッチフレーズのもと、昨年に引き続き進学に向けた授業展開を進めた。これにより、国公立大9人、私立大学677人の合計664人の大学合格数を達成した。

部活動においても、全国高校総合体育大会、第64回国民体育大会及び全国高校選抜大会に各4クラブが出場し、4クラブで全国優勝をした。その他各種大会にも数多くのクラブが出場優勝等を果たした。また、第82回全国高等学校選抜野球大会“春のセンバツ”に出場した。

栄北高等学校

類型別の教育課程により、大学進学希望者が適切に受験準備ができるよう配意し、生徒の進路希望に応じたきめ細かな教育の実践に努めた。これにより、大学合格者418人(国公立大に8人、私立410人)となった。

さとえ学園小学校

新小学校学習指導要領の一部前倒しによる施行に伴い、「確かな学力」の一層の育成を図るため、主要教科授業時間数を増やし授業を開始した。

専門学校埼玉自動車大学校

就職希望者の就職率100%を達成した。自動車整備士資格合格率が、全国平均を大幅に上回る92%となった。

日本美術専門学校

美術大学への編入学試験に7名が合格した。また、色彩検定の学生全員合格をはじめ、資格取得の奨励をした。

(2) 教育環境・施設整備事業

大宮法科大学院大学

大宮法科大学院大学校舎の一部を不動産賃貸部門(貸しテナント)へと転用した。

平成国際大学

本館棟増改修及び地盤沈下対策工事が完了した。

首都圏氾濫区域堤防強化対策事業(1級河川利根川改修)に伴い、寮の用地一部を売却した。

埼玉栄高等学校

総合体育館の改修が完了した。

テニスコート3面の改修整備を行った。

栄東高等学校

屋上防水工事を実施した。

省エネ対策のための、デマンド装置を設置した。

花咲徳栄高等学校

教室パーテーション改造工事が完了した。

全天候型テニスコート3面を砂入り人工芝コートに改修した。

栄北高等学校

デマンド装置を設置し、省エネルギー対策を推進した。

女子トイレ改修工事を実施した。

専門学校埼玉自動車大学校

モータープール用地 454.00㎡を取得整備した。

(3) 学校法人の管理・運営

本学園全体における法令遵守体制の整備

役員及び職員が、建学の精神「人間是宝」を体し行う業務において、法令、学園の諸規則等を遵守するとともに、社会的な責任を全うするためコンプライアンス管理の向上に努めた。

また、法人の合併等を契機として、本学園就業規則をはじめとする関連諸規程について一部改正を行った。

理事会機能及び監事機能の強化

理事会の業務執行機能の強化と監事機能の強化に努め、私立学校の特性と自主性を活かし、公共性に深く留意した健全な運営に全力を挙げて取り組んだ。

評議員会の機能の充実

評議員会での付議する事項の範囲を拡大し、広く意見を聴取するように努めた。

事務組織の強化

事務組織の体制を、前年に引き続き強化するとともに、新たな人事管理システムの運用を始める等々、更なる業務の効率化に努めた。

その他

省エネルギー対策の一環として、学園全体を対象に、Cool Bizを実施した。

(4) 外部評価機関の評価

平成国際大学では、平成21年度に財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審し、条件なく評価基準を満たしていると認定された。同評価判定において、優れた点については更に伸ばし、参考意見として付された事項については、確実に改善し本学における教育内容等の向上に取り組んだ。

(5) 地域社会との連携及び貢献

「まなびピア」への参画

平成21年10月30日から11月3日までの間、さいたまスーパーアリーナで開催された第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉2009」において、平成国際大学、専門学校埼玉自動車大学校及び日本美術専門学校の各校が展示ブースを出展し、説明や実習を行った。

公開講座等の開催

さいたま市と平成国際大学の共催で、同市内在住、在勤者を対象に、「混迷時代の日本と国際社会」を今年度のテーマとして、年間10回にわたり公開講座を開催した。

また、伊奈町の生涯学習の一環として、栄北高等学校では、「お茶の有効利用教室」、専門学校埼玉自動車大学校では、「愛車のメンテナンス講座」及び「パソコン教室」を学校開放講座として開講した。

財務の概要

1 財務の概要

(平成21年度決算の状況)

我が国の教育機関は、近年における少子化という厳しい現実に直面しており、本校もこの影響を受けつつあります。学校の運営には、学生・生徒等の定員確保が重要であり、これが財政の安定に直接結びつくものと考えております。それには、特色ある、魅力ある学校作りが不可欠であり、教職員の資質の向上、教育内容の充実等を目指し競争に勝てる学校を創ることに努力してまいりました。

今年度の財務状況を部門別(学校別)に検証すると、中・高は定員を充足しており帰属収支ベースでは堅調に推移しております。小学校は平成21年度から年度進行による学費改定が行われ、着実に黒字化に向かっております。大学・専門学校は定員に満たない状況にありますが、財務改善へ向けての取り組みを開始しております。

各校の共通課題としては、昨年から引き続き、帰属収入を増加させるための取り組みを行っています。なお、本年度は学校法人北海道佐藤栄学園との合併により、資産及び負債等を引き継ぎました。

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入

学生生徒等納付金収入は、58億6,848万6千円となりました。

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、平成21年度の総学生生徒数は、5月1日現在で9,711名、大宮法科大学院大学学生一人当たり約207万3千円、平成国際大学学生一人当たり約101万円、高等学校4校生徒一人当たり約45万5千円、中学校2校生徒一人当たり約58万4千円、専門学校2校学生一人当たり約109万6千円、小学校児童一人当たり約61万7千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生は延べ人数1,602人、金額にしまして約5億6千万円となり納付金総額の約9.6%となっております。

手数料収入は、3億747万6千円となりました。

入学検定料が主な収入で2億8,912万5千円学園全体では13,809名分の検定料収入となります。

寄付金収入は、4億8,697万円となりました。

これは特別寄付金収入が主な収入であり、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金です。

補助金収入は、27億8万4千円となりました。

補助金の主なものは、国庫補助金として、大宮法科大学院大学・平成国際大学の経常費補助金2億8,893万2千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校2校の運営費補助金19億9,590万5千円、高等学校4校及び中学校保護者への父母負担軽減補助として授業料・入学金軽減補助が3億9,525万8千円です。

資産運用収入は、1億435万2千円となりました。

主なものは、有価証券等の運用利息及び配当金収入となります。

資産売却収入は、462万3千円となりました。

主なものは、排ガス規制に伴う車両（バス）の売却収入となります。

事業収入は、4億4,062万8千円となりました。

主なものは、補助活動事業収入（校外学習、購買・食堂等）3億2,198万3千円、収益事業収入（OLSビル賃借等）1億1,835万4千円となります。

雑収入は、2億7,399万1千円となりました。

主なものは、私学退職財団収入1億7,465万円、補償金収入2,708万円となります。

その他の収入は、7億3,708万5千円となりました。

各種引当特定資産の取崩しが約3億5,319万1千円、前期末未収入金収入3億2,640万1千円となります。

資金支出

人件費支出は、63億1,598万円となりました。

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であります。今年度における教職員数は1,085人で、本務教員人件費48億6,930万4千円、本務教員一人当たり約745万円、本務職員人件費10億375万4千円、本務職員一人当たり約551万円となります。

教育研究経費支出は、17億5,439万9千円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、賃借料、支払報酬手数料等が主な支出であり、その中で奨学費支出の占める割合が32.1%となっています。

管理経費支出は、6億5,000万9千円となりました。

学生生徒募集経費、各設置学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費等となっています。

借入金等利息支出は、1,694万6千円となりました。

借入金の残高は、年度末現在で53億435万円、利率は0.15%から1.85%となっております。

借入金等返済支出は、7億8,459万6千円となりました。各設置学校の施設設備の取得に際し、複数の市中金融機関からの借入金の返済支出です。

施設関係支出は、6億6,639万6千円となりました。

施設関係支出の主なものは、土地の増加として、埼玉自動車大学校校地取得費約2千万円、建物の増加として、平成国際大学本館棟他増築・改修工事約4億7千万円、構築物の増加として、平成国際大学地盤沈下対策改修工事約7千万円等となっております。

設備関係支出は、7,666万1千円となりました。

教育研究用機器備品や図書、車両等の購入費となります。

資産運用支出は、1億1,068万1千円となりました。

資金収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,860,516,000	5,868,486,567	7,970,567
手数料収入	295,011,000	307,476,350	12,465,350
寄付金収入	493,541,000	486,970,753	6,570,247
補助金収入	2,613,410,000	2,700,084,770	86,674,770
国庫補助金収入	288,932,000	297,621,200	8,689,200
埼玉県補助金収入	2,324,155,000	2,396,451,570	72,296,570
さいたま市補助金収入	323,000	6,012,000	5,689,000
資産運用収入	88,627,000	104,352,655	15,725,655
資産売却収入	3,080,000	4,623,588	1,543,588
事業収入	379,147,000	440,628,255	61,481,255
雑収入	178,757,000	273,991,848	95,234,848
前受金収入	1,383,760,000	1,374,812,540	8,947,460
その他の収入	738,139,000	737,085,984	1,053,016
資金収入調整勘定	1,645,686,000	1,638,300,406	7,385,594
前年度繰越支払資金	3,550,114,291	3,550,114,291	0
収入の部合計	13,938,416,291	14,210,327,195	271,910,904
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,538,593,000	6,315,980,948	222,612,052
教育研究経費支出	1,772,630,000	1,754,399,956	18,230,044
管理経費支出	663,140,000	650,009,580	13,130,420
借入金等利息支出	17,029,000	16,946,252	82,748
借入金等返済支出	784,595,000	784,596,000	1,000
施設関係支出	729,102,000	666,396,248	62,705,752
設備関係支出	138,630,000	76,661,048	61,968,952
資産運用支出	110,800,000	110,681,372	118,628
その他の支出	490,748,000	575,481,793	84,733,793
〔予備費〕	(283,200,000) 16,800,000	0	16,800,000
資金支出調整勘定	365,537,000	385,324,021	19,787,021
次年度繰越支払資金	3,041,886,291	3,644,498,019	602,611,728
支出の部合計	13,938,416,291	14,210,327,195	271,910,904

(2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書に当たるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の法人に帰属する負とならない収入で、107億4,193万5千円となりました。また、基本金組入額は29億677万6千円となりました。帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は78億3,515万9千円となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で106億6,963万円となりました。収支差額は28億3,447万1千円の支出超過となり、今年度は収益事業財産への転用として基本金の取崩しが約3億2千万円発生しました。翌年度繰越消費支出超過額は207億6,482万9千円となります。

教育研究経費と管理経費には減価償却費18億3,715万8千円が含まれており、通常この金額に見合う資金を、将来の建物等建て替え及び修繕のため、特定資産として積み立てるべきですが、今年度は支出超過のため積立金の積み増しは行わないこととなります。

学校会計の消費収支計算書は、企業会計で言えば損益計算書に当たり、帰属収入合計が企業でいう収益となり、消費支出の部合計が費用に当たるため、「帰属収入合計 - 消費支出の部合計 = 当期利益」となります。

本学園では、107億4,193万5千円(帰属収入) - 106億6,963万円(消費支出の部合計) = 7,230万4千円(当期利益)となります。

消費収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,860,516,000	5,868,486,567	7,970,567
手 数 料	295,011,000	307,476,350	12,465,350
寄 付 金	522,461,000	736,099,660	213,638,660
補 助 金	2,613,410,000	2,700,084,770	86,674,770
国庫補助金	288,932,000	297,621,200	8,689,200
埼玉県補助金	2,324,155,000	2,396,451,570	72,296,570
さいたま市補助金	323,000	6,012,000	5,689,000
資産運用収入	88,627,000	104,352,655	15,725,655
資産売却差額	0	3,695,798	3,695,798
事業収入	379,147,000	438,931,738	59,784,738
雑収入	486,757,000	582,807,980	96,050,980
帰属収入合計	10,245,429,000	10,741,935,518	496,506,518
基本金組入額合計	1,524,649,000	2,906,776,076	1,382,127,076
消費収入の部合計	8,721,280,000	7,835,159,442	886,120,558
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	6,645,093,000	6,382,363,521	262,729,479
教育研究経費	3,417,328,000	3,339,340,910	77,987,090
管理経費	971,790,000	915,610,253	56,179,747
借入金等利息	17,029,000	16,946,252	82,748
資産処分差額	5,540,000	5,435,266	104,734
徴収不能引当金繰入額	12,000,000	9,934,572	2,065,428
〔予備費〕	(284,440,000) 15,560,000	0	15,560,000
消費支出の部合計	11,084,340,000	10,669,630,774	414,709,226
当年度消費支出超過額	2,363,060,000	2,834,471,332	/
前年度繰越消費支出超過額	18,251,649,092	18,251,649,092	/
基本金取崩額	0	321,290,902	/
翌年度繰越消費支出超過額	20,614,709,092	20,764,829,522	/

財務比率(過去5ヶ年)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	60.8%	71.2%	61.9%	65.4%	59.4%
教育研究経費比率	33.7%	38.2%	34.0%	33.0%	31.1%
収支係数	8.4%	24.9%	6.4%	9.1%	0.7%

(3) 貸借対照表

本学園の貸借対照表の状況は以下のとおりです。

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で492億2,779万5千円、その他固定資産は、減価償却特定資産、施設拡充引当特定資産等で78億7,387万5千円、固定資産合計571億167万円となります。本年度の固定資産の減少は、3,025万1千円となり、増加の主なものは、学校法人北海道佐藤栄学園との合併に伴う土地・建物等の受入、減少の主なものは、減価償却引当特定資産の取崩し及び償却終了資産の除却等によるものです。流動資産は現預金、修学旅行積立預金、未収入金等で45億3,687万9千円となり、主な減少は、修学旅行積立預金となります。資産全体では約616億3,855万円と前年比(0.15%)9,458万円の減少となります。

負 債 の 部

固定負債は長期借入金、退職給与引当金で50億4,221万5千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、長期借入金で2億2,022万6千円となり、本年度は学校法人北海道佐藤栄学園との合併に伴い、長期借入金が増加し、長期借入金で1年以内に返済する借入金の短期への振替9億1,886万6千円があり、その差額となります。

流動負債は短期借入金、未払金等で40億4,559万6千円となり、負債全体では90億8,781万2千円と前年比(1.8%)1億6,688万5千円の減少となります。

基 本 金 の 部

基本金は第1号基本金で725億8,756万7千円、第4号基本金で7億2,800万円となり、基本金全体では、前年度比(3.6%)25億8,548万5千円の増加となります。基本金増加の主なものは、土地・建物等固定資産の取得、学校法人北海道佐藤栄学園との合併に伴う組入及び借入金、未払金等の返済による当期繰入高の増加によるものです。

消 費 収 支 差 額 の 部

本年度末の翌年度繰越消費支出超過額は207億6,482万9千円となりました。

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	57,101,670,390	57,131,922,210	30,251,820
有形固定資産	49,227,795,044	49,218,114,934	9,680,110
土地	19,048,642,015	18,849,228,433	199,413,582
建物	25,107,888,022	24,969,084,729	138,803,293
構築物	2,497,732,976	2,622,161,494	124,428,518
教育研究用機器備品	1,228,391,190	1,342,770,408	114,379,218
その他の機器備品	431,140,085	449,679,342	18,539,257
図書	837,925,942	798,311,116	39,614,826
車両	74,074,814	122,077,712	48,002,898
建設仮勘定	2,000,000	64,801,700	62,801,700
その他の固定資産	7,873,875,346	7,913,807,276	39,931,930
特定資産	4,942,998,008	5,185,508,596	242,510,588
その他	2,930,877,338	2,728,298,680	202,578,658
流動資産	4,536,879,828	4,601,208,411	64,328,583
現金預金	3,644,498,019	3,550,114,291	94,383,728
未収入金	237,019,819	330,983,204	93,963,385
有価証券	31,320,620	31,320,620	0
その他	624,041,370	688,790,296	64,748,926
資産の部合計	61,638,550,218	61,733,130,621	94,580,403
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,042,215,229	5,189,060,256	146,845,027
長期借入金	4,385,484,000	4,605,710,000	220,226,000
退職給与引当金	656,731,229	583,350,256	73,380,973
流動負債	4,045,596,854	4,065,636,974	20,040,120
短期借入金	918,866,000	784,596,000	134,270,000
未払金	367,103,318	490,754,149	123,650,831
前受金	1,395,574,040	1,398,287,660	2,713,620
預り金	1,364,053,496	1,391,999,165	27,945,669
負債の部合計	9,087,812,083	9,254,697,230	166,885,147
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	72,587,567,657	70,006,082,483	2,581,485,174
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	728,000,000	724,000,000	4,000,000
基本金の部合計	73,315,567,657	70,730,082,483	2,585,485,174
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	20,764,829,522	18,251,649,092	2,513,180,430
消費収支差額の部合計	20,764,829,522	18,251,649,092	2,513,180,430
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	61,638,550,218	61,733,130,621	94,580,403

私立学校法に基づく収益事業として不動産賃貸業・宿泊業等を大宮法科大学院大学ビルにおいて行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てられます。

(4) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

平成 22年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	439,273,461	流 動 負 債	177,324,906
固 定 資 産	2,856,653,832	固 定 負 債	189,554,315
資 産 合 計	3,295,927,293	負 債 合 計	366,879,221
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	2,891,432,086
		利 益 剰 余 金	37,615,986
		純 資 産 合 計	2,929,048,072
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,295,927,293

(5) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 平成 21年 4月 1日

至 平成 22年 3月 31日

【 売 上 高 】	
賃 貸 料 収 入	332,644,563
宿 泊 収 入	16,342,688
そ の 他 の 収 入	179,440
売 上 高 合 計	349,166,691
売 上 総 利 益	349,166,691
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	215,338,317
営 業 利 益	133,828,374
【 営 業 外 収 益 】	4,772,273
【 特 別 収 益 】	25,743
学校会計繰入前利益	138,626,390
学校会計繰入金	118,354,795
税引前当期純利益	20,271,595
法人税・住民税及び事業税	7,376,600
当 期 純 利 益	12,894,995
前期繰越利益剰余金	24,720,991
繰 越 利 益 剰 余 金	37,615,986